教職員	常勤	(1,747,203,838) 1,759,686,260	256	(259,566,504) 261,120,547	17
	非常勤	240,708,875	183	—	—
	計	(1,747,203,838) 2,000,395,135	439	(259,566,504) 261,120,547	17
合計	常勤	(1,787,208,939) 1,799,691,361	259	(259,566,504) 261,120,547	17
	非常勤	241,932,515	185	—	—
	計	(1,787,208,939) 2,041,623,876	444	(259,566,504) 261,120,547	17

注１．役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注２．教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注３．退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和25年法律第182号）を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注４．支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注５．人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注６．（　）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」（承継職員等）に係る支給額を内数で記載している。

注７．法定福利費（267,827,095円）は除外して計算している。

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位：円）

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,997,201,963	777,623,803	2,774,825,766	792,049,983	3,566,875,749
教育経費	210,667,527	88,248,274	298,915,801	387,695,768	686,611,569
研究経費	131,608,017	—	131,608,017	—	131,608,017
教育研究支援経費	166,952,527	270,550	167,223,077	3,100,110	170,323,187
受託研究費	4,608,831	—	4,608,831	—	4,608,831
受託事業費	1,996,580	—	1,996,580	1,156,047	3,152,627
人件費	1,481,368,481	689,104,979	2,170,473,460	400,098,058	2,570,571,518
一般管理費	9,831,731	—	9,831,731	120,616,891	130,448,622
財務費用	—	—	—	804,468	804,468
雑損	—	—	—	3,000	3,000
小計	2,007,033,694	777,623,803	2,784,657,497	913,474,342	3,698,131,839
業務収益					
運営費交付金収益	1,400,905,541	632,382,116	2,033,287,657	364,948,091	2,398,235,748
学生納付金収益	767,196,571	16,752,824	783,949,395	2,938,495	786,887,890
受託研究等収益	5,884,833	—	5,884,833	—	5,884,833
受託事業等収益	2,000,000	—	2,000,000	1,169,542	3,169,542
補助金収益	318,888,346	—	318,888,346	—	318,888,346
寄附金収益	4,416,800	14,826,466	19,243,266	227,465	19,470,731
施設費収益	21,419,264	531,702	21,950,966	1,210,823	23,161,789
財務収益	—	—	—	94,321	94,321
雑益	3,000,357	—	3,000,357	66,493,341	69,493,698
資産見返戻入	46,872,119	12,500,842	59,372,961	23,616,532	82,989,493
小計	2,570,583,831	676,993,950	3,247,577,781	460,698,610	3,708,276,391
業務損益	563,550,137	△100,629,853	462,920,284	△452,775,732	10,144,552
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,951,351,433	875,898,765	2,827,250,198	1,126,637,590	3,953,887,788
構築物	92,710,678	73,345,930	166,056,608	84,530,697	250,587,305
その他	1,516,922,021	54,075,927	1,570,997,948	1,187,867,968	2,758,865,916
帰属資産	9,647,148,132	4,043,012,622	13,690,160,754	4,889,960,255	18,580,121,009
減価償却費	46,620,718	12,500,841	59,121,559	32,762,906	91,884,465
損益外減価償却等相当額	69,256,747	17,685,650	86,942,397	189,685,342	276,627,739
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	64,150	—	64,150	—	64,150
引当外賞与増加見積額	5,224,994	2,357,351	7,582,345	1,599,631	9,181,976
引当外退職給付増加見積額	△138,796,638	△62,620,621	△201,417,259	△42,492,545	△243,909,804

注１．セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構（学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センター、次世代教員養成センターの７つの大学附置センターで構成）及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。

また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注２．業務費用のうち、法人共通913,474,342円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費45,494,533円、職員人件費354,603,525円、教育経費387,695,768円、一般管理費120,616,891円、財務費用804,468円である。

注３．業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。